

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

神奈川県小田原市城山三丁目8番17号

コムテック株式会社

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,762,085	流動負債	2,977,379
現金及び預金	2,387,301	買掛金	462,575
受取手形	344,400	短期借入金	400,000
売掛金	1,542,275	一年内返済予定の長期借入金	252,000
商品及び製品	11,146	リース債務	595
仕掛品	10,220	未払金	830,239
原材料及び貯蔵品	5,458	未払費用	95,908
前払費用	88,880	未払法人税等	232,890
繰延税金資産	182,766	未払消費税等	171,762
その他	189,862	前受金	18,033
貸倒引当金	△228	預り金	83,453
固定資産	3,677,387	賞与引当金	415,373
有形固定資産	828,794	その他	14,547
建物	423,701	固定負債	2,893,825
構築物	6,735	長期借入金	2,519,100
車輻運搬具	6,571	リース債務	1,352
工具、器具及び備品	99,003	役員退職慰労引当金	102,915
土地	291,583	繰延税金負債	270,456
リース資産	1,199		
無形固定資産	1,256,940	負債合計	5,871,204
のれん	1,158,144	純資産の部	
ソフトウェア	94,782	株主資本	2,106,358
電話加入権	3,050	資本金	310,000
リース資産	475	資本剰余金	955,493
その他	488	資本準備金	77,500
投資その他の資産	1,591,652	その他資本剰余金	877,993
出資金	10	利益剰余金	840,864
投資有価証券	1,145,641	その他利益剰余金	840,864
関係会社株式	12,200	繰越利益剰余金	840,864
関係会社長期貸付金	52,500	評価・換算差額	461,909
従業員に対する長期貸付金	1,433	その他有価証券評価差額金	461,909
破産更生債権等	1,212	純資産合計	2,568,268
長期前払費用	8,957	負債純資産合計	8,439,473
敷金及び保証金	181,904		
保険積立金	180,958		
その他	8,054		
貸倒引当金	△1,218		
資産合計	8,439,473		

注記事項

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しており
ます。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

商品、製品、原材料、貯蔵品

移動平均法

仕掛品

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取
得した建物（附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に
取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8 年から 50 年
工具、器具及び備品	3 年から 15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

①市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3 年以内）における見込販売数量に基づく償却
額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、
いずれか大きい額を計上する方法によっております。

②自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によってお
ります。

③その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用
しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい
ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については
個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりま
す。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支
給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額
のうち当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について

成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	266,078千円
土地	278,900千円
投資有価証券	331,280千円
計	876,258千円

(2) 上記担保に対応する債務

短期借入金	300,000千円
一年内返済予定の長期借入金	235,600千円
長期借入金	2,510,100千円
計	3,045,700千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,189,077千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

売掛金	507千円
立替金	1,343千円
前払費用	600千円
未収収益	49千円
貸付金	52,500千円
長期前払費用	5,400千円
差入保証金	6,000千円
買掛金	24,227千円
未払金	26,476千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

賞与引当金	127,104千円
未払事業税等	19,022千円
賞与法定福利費	18,372千円
その他	18,638千円
計	183,137千円
評価性引当額	△370千円

繰延税金資産 (固定)

合計	182,766千円
役員退職慰労金	31,492千円
会員権評価損	25,053千円
関係会社株式評価損	19,875千円
土地評価損	145,324千円
繰延税金負債 (固定) 相殺額	△5,022千円
その他	10,625千円
計	227,349千円
評価性引当額	△227,349千円

繰延税金負債 (固定)

合計	－千円
その他有価証券評価差額金	275,479千円
繰延税金資産 (固定) 相殺額	△5,022千円
合計	270,456千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	460円95銭
2. 1株当たり当期純利益	62円30銭

(当期純損益金額)

当期純利益	347,098千円
-------	-----------